

令和3年度事業計画

宅地擁壁の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発等を行い、その成果の普及を図ることにより、安全で良質な宅地の供給に貢献し、もって国民の生命と財産の保護に寄与するため、令和3年度においては、次の事業を実施する。

1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

- (1) 宅地関連の行政・関連団体の動向に着目し、各種情報を収集し、会員への情報公開を図る。
- (2) 「国土交通大臣認定擁壁図集」(電子版)の新規、更新等のフォロー活動を行う。
- (3) 「国土交通大臣認定擁壁図集」を補完する目的で、構造、設計、施工に踏み込んだ技術解説書として「国土交通大臣認定擁壁ハンドブック(仮称)」を今年度中に取りまとめる。
- (4) 協会発足以降実施した過去の調査研究資料を取りまとめ、協会の技術財産として残す。
上記の事項を実施するために、技術委員会のもとに小委員会を設置して業務を進める。

2. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導

- (1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する検討
- (2) 工場認証に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討
調査業務における問題点、課題に関する小委員会(WG)を編成し以下の項目について検討、提案する。
 - a) 調査全般検討WG
 - ・権利者による改善・指摘事項把握とそれによる分権者指導についての検討
 - ・改善指摘、観察事項・改善の機会とする判断基準の為の留意点、Q&A集の整理
 - ・書類審査や実地検査のリモート審査の試行結果を踏まえ、インフラ整備、マニュアル類の整備などの各種課題についての検討
 - ・受検工場説明会、調査員連絡調整会議のweb開催方法、内容の検討
 - b) 調査書類・実地調査検討WG
 - ・申請・調査書類の整備、要領書解説編の作成
 - ・前年度からの改訂履歴だけでなく、過年度の改訂履歴の保存、周知方法の検討
 - ・受検工場説明会や権利者技術指導における、改善指摘事例や優良工場事例等の写真・ビデオ等を交えての紹介
 - c) 非破壊検査規定検討WG
 - ・補強鉄筋を用いたコンクリートブロック造擁壁(ゴールコン)の実地調査への適用検討
 - ・植栽用コンクリートブロック擁壁への適用検討
- (3) 工場評定委員会への協力
- (4) 工場認証制度の動向に関する調査
- (5) 受検工場説明会、調査員連絡調整会議の開催
 - ・web開催方法、内容の検討

上記の事項を実施するために、評価委員会のもとに品質企画委員会を設置して業務を進める。

3. 宅地造成等規制法施行規則に基づく工場認証証明に係る事業

- (1) 工場評定委員会の運営
- (2) 工場認証実地調査の計画と実施
- (3) 追加認定擁壁の認証書の書換え調査の実施
- (4) 追加認定擁壁の認定前の工場認証調査の実施
- (5) 調査委員等による連絡調整会議の開催

4. 危機管理に係る事業

(1) 危機管理委員会の管理体制の整備

- ① 事業継続計画の周知徹底を図るため九州地区協会との実務研修の実施 ← (中長期計画)

(2) 地区災害時対策委員会

① 被災宅地危険度判定士養成講習会講師派遣業務

- a) 被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣、並びに会員会社社員に受講・登録を推進
- b) 被災宅地危険度判定士養成講習会に関する講師用資料の検討

② 被災宅地危険度判定活動

- a) 災害時の要請に応じ被災宅地危険度判定士の派遣
- b) 被災宅地危険度判定実務研修の都道府県への開催協力
- c) 被災宅地危険度判定実務研修の各地区協会への実施 ← (中長期計画)

③ 被災宅地相談窓口業務

- a) 災害時の要請に応じ被災宅地相談窓口を開設
- b) 地区ごとに登録名簿の作成と統括
- c) 被災宅地相談窓口業務の各地区協会への実務研修の実施 ← (中長期計画)

④ 都道府県の災害対策本部における支援業務

- a) 災害時の要請に応じ都道府県の災害対策本部における支援活動

⑤ その他

- a) 宅地及び宅地擁壁の災害等に関する調査・研究
- b) 本部研修、地区協会研修会を必要に応じて開催

上記の事項を実施するために危機管理委員会が中心になって業務を進める。

5. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する情報・資料の収集・調査・提供等及び図書の刊行等の事業

- (1) 各地区の出荷実績並びにその他の情報の収集・調査並びに分析・発信業務
- (2) 各地区協会の運営に際し、情報の共有と水平展開
- (3) 対外的な広報活動としての「ようへき」の発行
- (4) 宅地擁壁の設計及び施工等に関する技術講習会等の開催
- (5) ホームページの運用・維持管理及び改訂
- (6) 協会及び大臣認定擁壁等に関する広報宣伝活動の実施

上記の事項を実施するために総務委員会が中心になって業務を進める。

6. 定時社員総会、理事会等

- | | | |
|------------|---------------|--|
| (1) 定時社員総会 | 令和3年6月予定 | : 令和2年度事業報告・決算審議 |
| (2) 理事会 | 第1回 令和3年5月13日 | : 令和2年度事業報告・決算審議 |
| | 第2回 令和3年11月予定 | : 令和3年度上期事業執行状況等 |
| | 第3回 令和4年3月予定 | : 令和3年度事業執行状況等
令和4年度事業計画案
令和4年度収支予算案 |
| (3) 監事監査 | 令和3年4月22日 | |